

# 教育委員会事務点検・評価報告書

(令和2年度事務事業対象)

令和3年 8月

呉市教育委員会

# 目 次

## I はじめに

1 点検及び評価の趣旨	1
2 呉市教育委員会の点検及び評価	
(1) 手順	2
(2) 対象	2
(3) 方法	2
3 知見の活用	3

## II 呉市教育委員会の概要

1 教育委員会教育長	4
2 教育委員会委員	4
3 教育委員会会議	
(1) 令和2年度議決事項	4
(2) 令和2年度報告事項	6
4 研修会等への参加状況	
(1) 会議	8
(2) その他	8

## III 点検及び評価の結果

1 令和2年度対象課題と評価結果	9
2 「第5次呉市長期総合計画」における対象課題の位置付け	
(1) 重点プロジェクト	10
(2) 基本政策	10

### (令和3年度点検・評価シート)

・遠距離等通学児童生徒に対する支援（教育総務課）	11
・小中学校のブロック塀対策（学校施設課）	13
・学校ICT環境の整備（学校施設課）	15
・ICTを活用した教育の推進（学校教育課）	17
・小中一貫教育の推進（学校教育課）	19
・特別支援教育の推進（学校安全課）	21
・生徒指導の充実（学校安全課）	23
・安全対策の推進（学校安全課）	25

# I はじめに

## 1 点検及び評価の趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」が改正され、平成20年度から、教育委員会は毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、市民に公表することが義務付けられました。

本報告書は、令和2年度の呉市教育委員会に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を、教育に関し学識経験を有する者の意見を付して、報告するものです。

### 【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

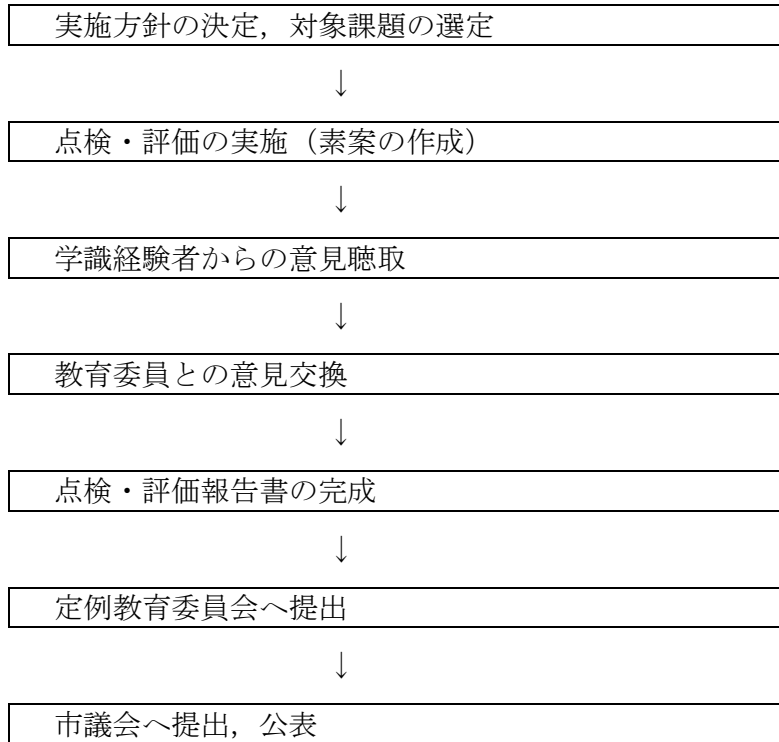
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 呉市教育委員会の点検及び評価

### (1) 手順

令和2年度に呉市教育委員会において執行した事務事業について、次の手順で点検及び評価を行いました。



### (2) 対象

点検及び評価は、各部署が抱えている課題のうち、それぞれが令和2年度の重点課題と位置付けているもの（全8課題を抽出。以下「対象課題」といいます。）を対象としました。

※ 本報告書では、対象課題ごとに課題解決に向けて実施した事務事業の分析・評価を通じて、今後の取組を検討しています。対象課題については、9ページ「令和2年度対象課題と評価結果」を参照してください。

### (3) 方法

点検及び評価は、各部署が抽出した対象課題ごとに、次の内容を明らかにすることにより行いました。

- ・対象
- ・事業概要（事業内容）
- ・実施方法
- ・意図・目的
- ・成果指標
- ・投入資源
- ・活動実績
- ・学識経験者の意見
- ・担当課の評価（自己点検・評価、現在の課題と課題解決の取組、今後の方向性）
- ・振り返り項目

### ■具体的な点検及び評価の方法

対象課題ごとに、「課題解決のためにどんな取組を行ったのか」「その結果どうだったのか」「何故うまくいかなかったのか、何が足りなかったのか」という視点で点検及び課題分析を行い、学識経験者の意見を踏まえ、達成状況等を評価し、「今後何が必要か、次年度以降にどうつなげていくのか」などについて「今後の方向性」としてまとめています。

### ■評価（評価結果）の判断基準

評価に当たっては、対象課題ごとに、「事業費」「人件費」「対象指標」「活動指標」「成果指標」の各項目を総合的に考察し、取組に対する達成状況を以下の基準に沿って評価しました。

指 標	評 価 に 当 た っ て の 基 準
A（達成）	十分成果が上がっている（計画どおりに進んでいる。）。
B（おおむね達成）	成果が上がっている（おおむね計画どおりに進んでいる。）。
C（一部未達成）	成果が十分でなく改善の余地がある（一部計画どおりに進んでいない。）。

## 3 知見の活用

点検及び評価は、その客観性を確保するため、呉市教育委員会において執行した事務事業の状況等について、次の3名の学識経験者等の方から意見聴取を行いました。

・意見聴取日 令和3年7月12日（月），13日（火）

氏 名	役 職 等
あさくら あつし 朝 倉 淳	安田女子大学教育学部児童教育学科教授
かなや じゅん 金 谷 純	呉市PTA連合会副会長
ふるえ ゆきえ 古 江 由紀枝	呉市民生委員児童委員協議会会長 呉市社会教育委員

## II 呉市教育委員会の概要

### 1 教育委員会教育長

(令和3年4月1日現在)

職名	氏名	任期	備考
教育長	てらもと あり のぶ 寺本 有 伸	令和3.4.1～令和6.3.31	

### 2 教育委員会委員

(令和3年4月1日現在)

職名	氏名	任期	備考
教育長職務代理者	もり お けい すけ 森 尾 敬 介	令和2.3.27～令和6.3.26	会社役員
委員	さ さ き はじめ 佐々木 元	平成29.9.26～令和3.9.25	歯科医師
委員	こ だに まきこ 小 谷 眞喜子	平成31.4.1～令和5.3.31	会社監査役
委員	よし なか ゆみこ 吉 中 由美子	令和3.4.1～令和7.3.31	保護者代表

### 3 教育委員会会議

「呉市教育委員会会議規則（平成5年7月5日教委規則第9号）」において、定例会を毎月1回、必要がある場合には臨時会を開催することを定めています。

令和2年度においては、定例会を12回、臨時会を6回、それぞれ開催しました。

#### (1) 令和2年度議決事項（※：市長へ意見申出）

提案年月日	番号	件名
令和2年4月14日	18	呉市立小学校、中学校及び高等学校における臨時休業について
令和2年4月24日	19	呉市教科用図書の採択に関する規程の一部を改正する訓令の制定について
令和2年4月28日	20	呉市立小学校、中学校及び高等学校における臨時休業の延長について
令和2年5月28日	21	呉市教育委員会教育長に委任する事務等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	22	請願書について（新型コロナウイルス対策に係る教育委員会の責任ある教育施策実施の請願）
	23	請願書について（2021年度使用中学校社会科教科書採択についての請願）
	24 25	請願書について（2021年度使用中学校教科書の採択に係る請願） 令和3年度に呉市立小・中学校で使用する教科用図書の採択に係る基本方針について

令和 2年 5月28日	26 27	令和3年度に呉市立呉高等学校で使用する教科用図書の採択に係る基本方針について 臨時代理の承認について（令和2年度教育費補正予算）※
令和 2年 6月29日	28 29 30 31 32 33 34 35	呉市教育委員会教職員住宅管理規則の一部を改正する規則の制定について 呉市外国語指導助手任用規則の一部を改正する規則の制定について 令和3年度呉市立呉高等学校入学者選抜について 呉市立小学校及び中学校通学区域審議会委員の委嘱又は任命について 呉市いじめ問題調査委員会委員の委嘱について 呉市社会教育委員の委嘱について 呉市立図書館協議会委員の委嘱について 呉市立呉高等学校教職員の勤務時間及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
令和 2年 7月28日	36 37	臨時代理の承認について（令和2年度教育費補正予算）※ 「教育委員会事務点検・評価（令和元年度事務事業対象）」に係る意見交換について
令和 2年 8月18日	38 39 40 41 42	請願書について 令和3年度教職員人事異動に係る呉市教育委員会の方針について 「教育委員会事務点検・評価報告書（令和元年度事務事業対象）」について 臨時代理の承認について（令和2年度教育費補正予算）※ 臨時代理の承認について（契約の締結）※
令和 2年 8月21日	43 44 45	令和3年度使用教科用図書（呉市立呉高等学校）の採択について 令和3年度使用教科用図書（小・中学校特別支援学級用）の採択について 令和3年度使用教科用図書（中学校）の採択について
令和 2年10月23日	46	審査請求について
令和 2年11月26日	47 48 49 50	臨時代理の承認について（物品の取得）※ 臨時代理の承認について（契約の締結）※ 臨時代理の承認について（呉市学校施設整備基金条例の制定）※ 臨時代理の承認について（令和2年度教育費補正予算）※
令和 2年12月22日	51 52	学校施設の建設計画について 臨時代理の承認について（令和3年度教育費予算）※
令和 3年 1月 7日	1	令和3年度教育費予算復活要求について※
令和 3年 1月19日	2	呉市立呉高等学校学則の一部を改正する規則の制定について
令和 3年 2月17日	3 4	令和3年度「呉の学校教育」について 臨時代理の承認について（令和2年度教育費補正予算）※
令和 3年 3月 8日	5	教職員人事について
令和 3年 3月23日	6 7 8	呉市立呉高等学校教職員の勤務時間及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則の制定について 呉市外国語指導助手任用規則の一部を改正する規則の制定について 職員人事について
令和 3年 3月26日	9	呉市立学校施設長寿命化計画の策定について

(2) 令和2年度報告事項

報告年月日	番号	件名
令和2年4月24日	10	新型コロナウイルス感染症対策に係る対応について
	11	寄附受納について
	12	令和4年度以降の成人式の開催について
令和2年5月28日	13	令和3年度使用教科用図書（中学校）の採択手続について
	14	令和3年度使用教科用図書（中学校）採択のための調査・研究要項について
	15	令和3年度使用教科用図書（小・中学校特別支援学級用）の採択手続について
	16	令和3年度使用教科用図書（呉市立呉高等学校）の採択手続について
	17	新型コロナウイルス感染症対策に係る学校再開及び夏季休業日の短縮について
	18	寄附受納について
	19	令和2年度学校別児童，生徒数等について
	20	学校における働き方改革取組方針（令和2年度～令和4年度）について
	21	広島県に対する提案事項について
	22	専決処分について
令和2年6月29日	23	呉市立小中学校施設の耐震化の状況について
	24	令和元年度学校安全の状況について
	25	第5次呉市長期総合計画の基本的な考え方について
令和2年8月18日	26	寄附受納について
令和2年9月18日	27	寄附受納について
	28	令和2年度教育費補正予算について
令和2年10月23日	29	第5次呉市長期総合計画素案について
	30	新型コロナウイルス感染症に係る呉市立学校の状況について
令和2年11月26日	31	令和元年度定期監査の結果改善又は検討を要望する事項の措置について
	32	寄附受納について
令和2年12月22日	33	令和元年度生徒指導上の諸課題の状況について
	34	呉市立呉高等学校の令和3年度入学者選抜実施要項について
	35	第5次呉市長期総合計画「前期基本計画（素案）」について
	36	令和2年度教育費補正予算について
	37	新型コロナウイルス感染症に係る呉市立学校の状況について
令和3年1月7日	1	令和3年度教育費予算について
令和3年1月19日	2	新型コロナウイルス感染症に係る呉市立学校の状況について
	3	令和3年度教育費予算復活要求について
令和3年2月17日	4	寄附受納について
	5	公共工事の発注について
	6	新型コロナウイルス感染症に係る呉市立学校の状況について



令和 3年 3月23日	7	令和2年度教育費補正予算について
	8	令和2年4月に学校統合した旧下蒲刈小学校及び旧下蒲刈中学校の学校統合後のアンケート集計結果について
令和 3年 3月26日	9	新型コロナウイルス感染症に係る呉市立学校の状況について

## 4 研修会等への参加状況

### (1) 会議

時 期	名 称	概 要
令和 2年 5月	広島県市町教育委員会連合会総会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催
令和 2年10月	中国地区市町村教育委員会連合会総会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催

### (2) その他

時 期	名 称	概 要
令和 2年 5月	呉市総合計画審議会	委員 1 名が受嘱 ※事務局は企画部企画課，任期 2 年
令和 2年 6月	呉市環境審議会	委員 1 名が受嘱 ※事務局は環境部環境政策課，任期 2 年
令和 2年11月	呉市青少年問題協議会	委員 1 名が受嘱 ※事務局は文化スポーツ部文化振興課，任期 2 年

### Ⅲ 点検及び評価の結果

#### 1 令和2年度対象課題と評価結果

	課 名	対 象 課 題	評 価
1	教育総務課	・ 遠距離等通学児童生徒に対する支援	A
2	学校施設課	・ 小中学校のブロック塀対策	B
		・ 学校 I C T環境の整備	A
3	学校教育課	・ I C Tを活用した教育の推進	—
		・ 小中一貫教育の推進	B
4	学校安全課	・ 特別支援教育の推進	B
		・ 生徒指導の充実	B
		・ 安全対策の推進	A

※全8課題

※評価欄「A」＝達成，「B」＝おおむね達成，「C」＝一部未達成

## 2 「第4次呉市長期総合計画」における対象課題の位置付け

注1) 後期基本計画【令和2年度改定版】から教育委員会関係分を抜粋

注2) 令和3年度点検・評価シートの「点検項目の位置付け・根拠」欄参照

### (1) 重点プロジェクト

重点戦略	重点プロジェクト	5年間（H28～R2）で重点的に取り組む事業	
1 人づくり	(1) 未来を担う人材の育成	ア 心豊かでたくましい「呉の子ども」を育てる教育の推進	(ア) 特色ある呉の教育の推進 (イ) 小中一貫教育の推進 (ウ) 小中学校施設の建替え (エ) 小中学校普通教室への空調設備の設置 (オ) タブレットを活用した教育の推進 (カ) 天応中学校の仮移転の解消 (キ) 安浦中学校給食室の整備
		イ 高等学校教育の充実	(ア) 呉高等学校教育備品のICT化の推進 (イ) 呉高等学校特別教室の空調設備の増設 (ウ) 呉高等学校施設の耐震化 (エ) 呉高等学校選択教室への空調設備の設置

### (2) 基本政策

まちづくり分野	基本政策	基本施策	5年間（H28～R2）で取り組む代表的な施策	
1 教育分野	(1) 学校教育	ア 幼児教育の充実	(ア) 幼児教育の充実	
		イ 義務教育の充実	(ア) 教育内容の充実 (イ) 特別支援教育の推進 (ウ) いじめなどの問題行動や不登校への取組 (エ) 安全・安心な環境づくり (オ) 教育環境の整備 (カ) 地域に開かれた特色ある学校づくり (キ) 企業・高等教育機関等との連携	
		ウ 高等学校教育の充実	(ア) 学力の向上による進路実現 (イ) 地域・社会に貢献する人材の育成 (ウ) 教育環境の整備 (エ) 高等学校教育の振興	
	(2) 社会教育	ア 家庭教育・青少年教育の充実	(ア) 保護者の教育力の向上 (イ) 地域の教育力の活用	
	(3) 文化・スポーツ	ア 文化の振興		(ア) 質の高い文化芸術に触れる機会の拡充 (イ) 市民の文化芸術活動の振興 (ウ) 文化財の保存と活用 (エ) 伝統文化の継承

# 令和3年度点検・評価シート

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

整理番号	1	課G名	教育総務課 企画G
点検項目	遠距離等通学児童生徒に対する支援	評価者	教育総務課長 宇根 徹
		作成年月日	令和3年5月25日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

予算科目	会計	01 一般会計	総合計画等	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト
	款	19 教育費		<input type="checkbox"/> 地方創生関連
	項	01 教育総務費		<input type="checkbox"/> 合併建設計画
	目	10 教育指導費		<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画
	事業	11 学事費		<input type="checkbox"/> 復興計画
	細事業	18 通学支援事業		事業開始年度
事業類型	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		実施根拠(法令, 条例, 個別計画等)	・呉市遠距離等通学費補助金交付要綱 ・呉市補助金等交付規則
	<input type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市任意事務			

## 2 点検項目の概要

(1) 対象 誰・何を対象に	呉市立小中学校の児童生徒及び保護者										
(2) 事業概要 (事業内容) 手段・方法・年次計画など	1 遠距離等通学費補助制度 児童生徒が、遠距離などのため学校長の許可を得て公共交通機関を利用して通学する場合に、その定期代相当額を保護者に補助する。  (1) 補助率 10/10 ※ 6か月定期券の券面額を補助の上限とするため、割引率の低い短い期間の定期券を購入した場合は、全額補助とならない。  (2) 保護者負担の軽減を図るため、基本的に定期券の現物支給により補助する。										
	2 スクールバス・タクシー運行業務 徒歩・自転車での通学が困難で、かつ、公共交通機関を利用して通学することが困難な地域に住む児童生徒に対して、スクールバス・タクシーを運行する。										
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">運行状況</td> <td>車両所有者</td> <td>地 区</td> </tr> <tr> <td>呉 市</td> <td>下蒲刈, 倉橋, 蒲刈</td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td>昭和, 吉浦, 倉橋, 安浦, 豊浜, 豊</td> </tr> </table>				運行状況	車両所有者	地 区	呉 市	下蒲刈, 倉橋, 蒲刈	民間事業者	昭和, 吉浦, 倉橋, 安浦, 豊浜, 豊
運行状況	車両所有者	地 区									
	呉 市	下蒲刈, 倉橋, 蒲刈									
	民間事業者	昭和, 吉浦, 倉橋, 安浦, 豊浜, 豊									
(3) 実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> その他					
(4) 意図・目的 対象をどのような状態にしたいのか	児童生徒の通学手段及び通学時の安全を確保するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。		(5) 成果指標 指標名と説明	①児童生徒の通学に係る保護者の経済的負担軽減額 ②スクールバス・タクシーの安全な運行状況							

### 3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)	
投入資源	事業費	財源内訳	国庫支出金 ①	千円	5,003	642	595	13	
			県支出金 ②	千円	1,000	128	119		
			地方債 ③	千円	2,500	3,300	3,000	3,500	
			その他 ④	千円					
			一般財源 ⑤	千円	95,514	97,715	101,844	120,674	
	【A】(①+②+③+④+⑤)			千円	104,017	101,785	105,558	124,187	
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役	1.70	1.40	1.40	1.40	
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役					
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役		1.00	1.00	1.00	
			上記以外 ④	千円					
【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)			千円	13,739	13,712	13,712	13,712		
フルコスト【A】+【B】			千円	117,756	115,497	119,270	137,899		
活動実績	対象指標	① 小中学校児童生徒数	人	小 10,435 中 5,091	小 10,390 中 4,933	小 10,125 中 4,935	小 9,801 中 4,865		
		② 遠距離等通学費補助対象校	校	小 19/36 中 18/26	小 19/36 中 18/26	小 19/35 中 17/25	小 18/35 中 16/25		
		③ スクールバス・タクシー対象校	校	小 8/36 中 2/26	小 8/36 中 2/26	小 8/35 中 4/25	小 9/35 中 4/25		
	活動指標	① 遠距離等通学費補助金交付人数	人	小 1,023 中 682	小 966 中 644	小 903 中 609	小 873 中 636		
		② スクールバス・タクシー利用児童生徒数	人	小 219 中 44	小 205 中 41	小 186 中 63	小 179 中 65		
	成果指標	① 保護者の経済的負担軽減額(遠距離等通学費補助額)	千円	小 33,611 中 42,557	小 31,874 中 41,698	小 31,762 中 40,422	小 31,209 中 43,891		
		② スクールバス・タクシーの安全な運行(事故件数)	件数	事故 0件	事故 0件	事故 0件			
	特記事項								

### 4 学識経験者の意見

- ・引き続き、子供たちが安心して利用できるよう、安全に運行してもらいたい。
- ・他市で通学路での交通事故が発生したこともあり、今後は、通学路で危険な箇所があれば、遠距離でなくともスクールバスを走らせるなどの対応を検討する必要があると思う。

### 5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離等通学費補助制度により、児童生徒の通学に係る保護者の経済的負担を軽減した。</li> <li>・スクールバス・タクシーの運行により、安全・安心な通学手段を確保した。</li> <li>・安浦地区の生活バス再編に伴い、一部の児童生徒が公共交通機関を利用し通学することが困難となったため、弾力的にスクールバスの運行を行った。</li> </ul>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	・市所有のスクールバス5台について、初年度登録から古いもので24年、新しいものでも17年が経過しており、老朽化した車両を更新していくかどうか検討する。	
(3) 今後の方向性(見直しによる効果で数値化できるものがあれば併せて記載してください。)	・引き続き、経費削減のため車両や路線の見直しを行っていく。車両について一度に5台を購入することは財政負担が大きいため、更新計画を立て、老朽化した車両を順次入れ替えることで、予算の平準化を図る。	

振り返り項目	<p>昨年度の今後の方向性(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離等通学費補助制度とスクールバス・タクシーの運行の継続により、児童生徒の通学手段及び通学時の安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図る。</li> <li>・スクールバス・タクシー運行業務について、スクールバスの安全性・確実性を保ちつつ、経費の増大を抑制する手法を検討する。</li> </ul>	<p>昨年度の方向性に対する取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に遠距離等通学費の補助とスクールバス・タクシーの運行を行うことにより、児童生徒の通学手段及び通学時の安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。</li> <li>・スクールバス・タクシー運行業務については、安浦町塩谷地区から安登小学校への通学の際、登下校ともタクシー運行をしていたが、安浦地区の生活バス再編に伴い、登校については生活バスの利用が可能となった。このため、契約の見直しを行い経費削減につなげた。</li> </ul>
--------	--	--

# 令和3年度点検・評価シート

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

整理番号	2	課G名	学校施設課 施設G
点検項目	小中学校のブロック塀対策	評価者	学校施設課長 森川 英司
		作成年月日	令和3年5月25日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

予算科目	会計	01	一般会計	総合計画等	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト
	款	19	教育費		<input type="checkbox"/> 地方創生関連
	項		小学校費(中学校費)		<input type="checkbox"/> 合併建設計画
	目	01	学校管理費		<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画
	事業		小学校施設整備費(中学校施設整備費)		<input type="checkbox"/> 復興計画
	細事業		小学校施設整備事業(中学校施設整備事業)	事業開始年度	平成30年度
事業類型	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			実施根拠(法令, 条例, 個別計画等)	・学校教育法第5条 ・建築基準法施行令
	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの				
	<input type="checkbox"/> 市任意事務				

## 2 点検項目の概要

(1) 対象 誰・何を対象に	呉市立小中学校の児童生徒及び教職員					
(2) 事業概要 (事業内容) 手段・方法・年次計画など	<p>平成30年6月18日に大阪府北部を襲った最大震度6弱の地震により、大阪府高槻市において児童が倒壊したブロック塀の下敷きになる事故が発生した。これを受け、平成30年6月に呉市内の全小中学校のブロック塀を調査した結果、高さ超過や控え壁の不備など、建築基準法施行令で定める基準に不適合なもの(既存不適格)があることが判明した。</p> <p>また、令和3年1月の追加調査では、ブロック塀の内部点検を実施し、基礎や鉄筋等に不備のあるものがあることが新たに判明したため、フェンス等への改修を行っている。</p> <p><b>1 調査対象</b> 66校 内訳:小学校38校(休校2校含む。), 中学校28校(休校2校含む。)</p> <p><b>2 当初調査(平成30年6月実施)</b> (1) 調査結果 建築基準法施行令基準不適合及び健全度合の悪いもの:34校(小学校:21校, 中学校:13校) (2) 対応状況 ・特に緊急性の高い16校(小学校:両城小外11校, 中学校:阿賀中外3校)については、令和2年6月までに工事を完了した。 ・残りの18校(小学校:白岳小外8校, 中学校:郷原中外8校)については、令和2年度末までに工事を完了した。</p> <p><b>3 追加調査(令和3年1月実施)</b> (1) 調査結果 基礎や鉄筋等に不備があるもの:15校(小学校:11校, 中学校:4校) (2) 対応状況 ・ブロック塀の撤去のみで安全性を確保可能な6校(小学校:白岳小外2校, 中学校:仁方中外2校)については、令和2年度末までに撤去を完了した。 ・残りの9校(小学校:横路小外7校, 中学校:横路中)については、令和3年度末までに危険なブロック塀を撤去し、新たにフェンスを設置する。</p>					
(3) 実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> その他
(4) 意図・目的 対象をどのような状態にしたいのか	児童生徒、教職員及び地域住民が、安心して安全な学校生活を送れるよう、危険なブロック塀を解体・撤去する。		(5) 成果指標 指標名と説明	①建築基準法施行令基準不適合及び健全度合の悪い34校については、令和2年度末までに工事を完了する。 ②新たに基礎や鉄筋等に不備が見つかった15校については、令和3年度末までに工事を完了する。		

### 3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)	
投入資源	事業費	財源内訳							
		国庫支出金 ①	千円		22,068				
		県支出金 ②	千円						
		地方債 ③	千円	10,800	101,200	114,300	110,000		
		その他 ④	千円						
	一般財源 ⑤	千円	2,887	6,974	6,047				
	<b>【A】(①+②+③+④+⑤)</b>	千円		<b>13,687</b>	<b>130,242</b>	<b>120,347</b>	<b>110,000</b>		
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役	2.00	4.00	4.00	4.00	
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役					
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役					
上記以外 ④			千円						
<b>【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)</b>			千円		<b>16,164</b>	<b>32,328</b>	<b>32,328</b>	<b>32,328</b>	
<b>フルコスト【A】+【B】</b>			千円	<b>29,851</b>	<b>162,570</b>	<b>152,675</b>	<b>142,328</b>		
活動実績	対象指標	① 学校数(休校を含む。)	校	66	66	64	64		
		② 小中学校児童生徒数	人	15,526	15,323	15,060	14,666		
	活動指標	① 学校にブロック塀を有している学校数	校	49	47	44	44		
		② 上記の総延長	m	7,340	5,895	4,420	3,835		
	成果指標	① 建築基準法施行令不適合などのブロック塀を有している学校数	校	34	19	0	0		
		② 上記の総延長	m	2,548	1,103	0	0		
		③ 基礎・鉄筋等に不備があるブロック塀を有している学校数	校	—	15	9	0		
		④ 上記の総延長	m	—	957	585	0		
特記事項									

### 4 学識経験者の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック塀以外にも、学校施設全体で老朽化が進んでいると思う。定期的に点検し、計画的に修繕等を行ってほしい。</li> <li>・恒常的に、教職員により危険箇所がないかを点検してほしい。</li> </ul>
---

### 5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	<p><b>評価結果</b></p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>・建築基準法施行令基準不適合及び健全度合の悪い34校については、令和2年度末までに全ての改修工事を完了した。          ・基礎や鉄筋等に不備が見付かった15校のうち、6校については令和2年度末までにブロック塀の撤去を行った。残りの9校については、ブロック塀の撤去・フェンスの設置を行い、令和3年度末までの完了を目指す。</p>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	<p>・未施工の9校については、令和2年度からの繰越事業であり、令和3年度中に完了する必要がある。このため、関係課や学校とのスケジュール調整により、円滑に工事を進めていく。</p>
(3) 今後の方向性(見直しによる効果で数値化できるものがあれば併せて記載してください。)	<p>・安全性が確認できたブロック塀については、公共施設点検や建築基準法第12条点検により健全度合いを把握し、劣化等が進んだものについては撤去・改修等により対応していく必要がある。</p>

振り返り項目	<p>昨年度の今後の方向性(概要)</p> <p>・残ったブロック塀について、内部を探查するなどの再調査を行い、対応策について関係課と協議する。</p>	<p>昨年度の方向性に対する取組状況</p> <p>・令和3年1月に内部点検を実施し、ブロック塀の撤去のみで安全性を確保できる6校については、令和2年度中に撤去を完了した。残り9校は、令和3年3月補正予算で対応する。</p>
--------	--	--



# 令和3年度点検・評価シート

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

整理番号	3	課G名	学校施設課 経理G
点検項目	学校ICT環境の整備	評価者	学校施設課長 森川 英司
		作成年月日	令和3年6月10日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

予算科目	会計	01 一般会計	総合計画等	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト
	款	19 教育費		<input type="checkbox"/> 地方創生関連
	項	小学校費(中学校費, 高等学校費)		<input type="checkbox"/> 合併建設計画
	目	05 教育振興費		<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画
	事業	小学校改修費その他		<input type="checkbox"/> 復興計画
	細事業	小学校大規模改修事業その他		事業開始年度
事業類型	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		実施根拠(法令, 条例, 個別計画等)	学校教育法第5条 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの			
	<input type="checkbox"/> 市任意事務			

## 2 点検項目の概要

(1) 対象 誰・何を対象に	呉市立小中高等学校の児童生徒及び教職員					
(2) 事業概要 (事業内容) 手段・方法・年次計画など	<p>文部科学省の提唱する、児童生徒向けに一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGAスクール構想」の実現のため、「呉市立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業」及び「呉市立小中学校学習用タブレット端末等導入事業」をプロポーザル方式(公募型)により実施した。</p> <p>1 呉市立学校情報通信ネットワーク環境施設整備 対 象 呉市立小中高等学校61校の普通教室, 特別教室, 体育館及び職員室 内 容 高速大容量(10Gbps)の情報通信ネットワーク環境施設の整備 無線通信機器(アクセスポイント)の設置 完了日 令和3年3月26日</p> <p>2 呉市立小中学校学習用タブレット端末等導入 対 象 呉市立小中学校60校の児童生徒及び教職員 内 容 学習用タブレット端末(iPad 第8世代 Wi-Fiモデル) 付属機器(キーボード, ケース, 画面保護フィルム) 台 数 16,007台 完了日 令和3年3月26日</p> <p>※プロポーザル方式 当該業務の内容が技術的に高度なもの又は専門的な技術が要求されるものについて技術提案書の提出を求め, 技術的に最適な者を特定する手続のこと。</p>					
(3) 実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> その他
(4) 意図・目的 対象をどのような状態にしたいのか	児童生徒向け一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し, 多様な子供たちを誰一人取り残すことなく, 公正に個別最適化された学びを呉市の学校現場で持続的に実現させる。		(5) 成果指標 指標名と説明	<p>①ネットワーク整備率 高速大容量通信ネットワークの校内整備率</p> <p>②一人1台端末導入率 学習用タブレット端末の導入率</p>		

### 3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)
投入資源	事業費	財源内訳	国庫支出金 ①	千円			617,859	
			県支出金 ②	千円				
			地方債 ③	千円			515,700	
			その他 ④	千円			299,000	
			一般財源 ⑤	千円			2,596	
	【A】(①+②+③+④+⑤)			千円	0	0	1,435,155	0
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役			0.50	
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役				
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役			0.83	
			上記以外 ④	千円				
【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)			千円	0	0	6,039	0	
フルコスト【A】+【B】			千円	0	0	1,441,194	0	
活動実績	対象指標	① 学校数(小中高等学校)	校	63	61	61	61	
		② 児童生徒数(高等学校除く。)	人	15,526	15,323	15,060	14,666	
	活動指標	① ネットワーク整備対象学校数	校	0	0	61	61	
		② 学習用タブレット端末導入台数	台	0	0	16,007	16,007	
	成果指標	① ネットワーク整備率	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
		② 一人1台端末導入率(高等学校除く。)	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
特記事項	対象指標① GIGAスクール構想における校内通信ネットワークの整備対象は、小中高等学校(休校含まず。) 対象指標② GIGAスクール構想における学習用タブレット端末の導入対象は、小中学校の児童生徒 活動指標② 学習用タブレット端末導入台数は、教職員用タブレット端末を含む。							

### 4 学識経験者の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、機器の故障対応や更新など保守を行い、持続させることが課題になってくる。学校と連携を密にして対応してほしい。</li> <li>・タブレット端末を使いこなせない子供へのサポートをしっかりと行ってもらいたい。</li> <li>・故障等がなるべくないように、タブレット端末の扱い方についても指導してもらいたい。また、保護者としても、大切に扱うように指導していくことが大切だと考えている。</li> </ul>
--

### 5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	<b>評価結果</b> <div style="font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・呉市立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、呉市立小中学校学習用タブレット端末等導入事業のいずれの事業も、令和2年度中に完了することができた。</li> <li>・ネットワーク環境施設及びタブレット端末の遠隔監視、遠隔操作及び一元管理を可能とし、機器管理に係る事務負担の軽減及び故障等対応時間の短縮を図ることができた。</li> <li>・災害発生時に使用可能な公衆無線LANを導入した。</li> <li>・タブレット端末を初期設定をした上で、シールを貼付して納入させたことで、導入後すぐに使用できる状態にすることができた。</li> <li>・教職員がタブレット端末やソフトの基本的な操作方法を習得するため、教職員用タブレット端末のみ先行して令和3年1月末に配布した。</li> </ul>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安芸灘地区の小中学校4校(蒲刈小、蒲刈中、豊小、豊浜中)は、光回線未開通区域であるため、現在、校内情報通信は高速通信対応モバイルWi-Fiルータを無償貸与し対応している。</li> </ul>	
(3) 今後の方向性(見直しによる効果で数値化できるものがあれば併せて記載してください。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安芸灘地区の光回線サービス提供は令和3年度中に予定されている。提供開始後、速やかに光回線高速通信サービスを導入する。</li> </ul>	

振り返り項目	昨年度の今後の方向性(概要)	昨年度の方向性に対する取組状況
--------	----------------	-----------------

# 令和3年度点検・評価シート

<b>評価対象年度</b>	<b>令和2年度</b>
---------------	--------------

<b>整理番号</b>	4	<b>課G名</b>	学校教育課 小中一貫教育指導G
<b>点検項目</b>	<b>ICTを活用した教育の推進</b>	<b>評価者</b>	学校教育課長 安部 はずみ
		<b>作成年月日</b>	令和3年6月1日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01	一般会計	<b>総合計画等</b>	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト
	<b>款</b>	19	教育費		<input type="checkbox"/> 地方創生関連
	<b>項</b>	01	教育総務費		<input type="checkbox"/> 合併建設計画
	<b>目</b>	10	教育指導費		<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画
	<b>事業</b>	10	教育指導費		<input type="checkbox"/> 復興計画
	<b>細事業</b>			<b>事業開始年度</b>	令和2年度
<b>事業類型</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			<b>実施根拠(法令, 条例, 個別計画等)</b>	・学習指導要領 ・教職員用タブレット運用規程
	<input type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの				
	<input checked="" type="checkbox"/> 市任意事務				

## 2 点検項目の概要

<b>(1) 対象</b>	誰・何を対象に 呉市立小中学校の児童生徒及び教職員						
<b>(2) 事業概要 (事業内容)</b>	1 タブレットモデル校事業の展開(平成30年度～令和2年度) 次の学校をモデル校に指定して、1学級分のタブレット端末を配置し、活用方法等の研究を進めた。令和元年度からは、授業を公開して、研究成果を普及させた。令和2年度には、広南中、波多見小において、児童生徒にタブレット端末の持ち帰りを許可するなど、有効な活用をするための研究を進めた。 平成30年9月～・・・広南中・白岳中・横路中・東畑中 令和 元年9月～・・・横路小・両城小・波多見小  2 教職員研修の実施(令和2年度～) (1) 呉市ICT教育推進研修(オンデマンド研修)(1回) 教育委員会からの講話やモデル校の実践発表等を通して、今後の呉市が目指すICT教育や、タブレット端末の活用についての研修を実施した。 (2) タブレット基本操作講習会(4回), ICT実技講習会(2回) ICTを活用した授業力を身に付けさせるため、タブレット端末の基本的な操作方法についての研修を実施した。 (3) オンライン学習システム活用に向けた研修(6回) 令和2年8月に無料のオンライン学習システムを導入し、新型コロナウイルス感染症等による学校の臨時休業への対応及び一人1台端末での活用に係る研修を実施した。 (4) 授業支援アプリ講習会(2回) 令和3年度から導入する授業支援アプリの操作方法に関する研修を実施した。 (5) その他研修 小学校プログラミング教育研修(4回), 情報モラル教育研修(2回)  3 ICT活用に係るオンライン交流サイトの設立(令和2年度～) ICT活用指導力の向上を図ることを目的に、オンライン学習システムを活用した自由参加型の呉市教職員専用オンライン交流サイトを設立した。 (令和3年5月現在の参加教職員数:445名)						
<b>(3) 実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> その他						
<b>(4) 意図・目的</b>	対象をどのような状態にしたのか	タブレット端末等のICT機器を活用した教育を推進することにより、児童生徒に情報活用能力を身に付けさせ、これからの新しい時代を生きていくために必要な資質・能力を育成する。				<b>(5) 成果指標</b>	① 目的に応じて、タブレット端末を適切に活用することができる児童生徒の割合 ② 児童生徒にタブレット端末の使い方の指導ができると回答した教職員の割合 ③ 1週間における各学級のタブレット端末を活用した授業等の実施回数

### 3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)	
投入資源	事業費	財源内訳							
		国庫支出金 ①	千円						
		県支出金 ②	千円						
		地方債 ③	千円						
		その他 ④	千円				37		
	一般財源 ⑤	千円				14,160			
	<b>【A】(①+②+③+④+⑤)</b>	千円		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,197</b>		
	人件費	人役							
		正規職員(8,082千円/年) ①	人役			0.40	1.65		
		再任用職員(3,521千円/年) ②	人役						
嘱託職員(2,397千円/年) ③		人役							
上記以外 ④		千円							
<b>【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)</b>	千円		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,233</b>	<b>13,335</b>			
<b>フルコスト【A】+【B】</b>			千円	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,233</b>	<b>27,532</b>		
活動実績	対象指標	①	呉市立小学校児童数	人			9,801		
			呉市立中学校生徒数	人			4,865		
		②	呉市立小学校教職員数	人			648		
			呉市立中学校教職員数	人			451		
	活動指標	①	児童生徒状況把握	回				2	
		②	教職員タブレット端末活用状況把握	回				3	
	成果指標	①	目的に応じて、タブレット端末を適切に活用することができる児童生徒の割合	%				小6 90 中3 95	
		②	児童生徒にタブレット端末の使い方の指導ができると回答した教職員の割合	%				80	
		③	1週間における各学級のタブレット端末を活用した授業等の実施回数	回				10	
特記事項	令和2年度は、タブレットモデル校での研究等のみ実施したため、事業費の支出はない。 活動指標①は、児童生徒のタブレット端末の活用状況について把握するためアンケートを実施する。 活動指標②は、教職員のタブレット端末の活用状況について把握するためアンケートを実施する。								

### 4 学識経験者の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報活用能力について、コンピュータを扱える能力にとどまることがないように、情報を正しく活用できる能力を身に付けさせる取組をしてもらいたい。</li> <li>・今後は、ICTを活用することで様々な事案が発生すると思う。学校が困っていることなど意見を漏れなく把握し、対応してもらいたい。</li> <li>・教職員の負担をなるべく軽減できるよう、できることから確実に段階的に取り組んでもらいたい。</li> </ul>
--

### 5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	<p>評価結果</p> <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修でタブレットモデル校の取組を発表させることで、令和3年度からの一人1台タブレット端末活用に向け、研究成果を各校に普及させることができた。</li> <li>・教職員の技能や指導内容に応じた様々な研修を実施できた。</li> </ul>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、基本的な操作の研修や理論的な研修を多く実施したが、令和3年度からは、より実践的な研修を充実させていく必要がある。</li> <li>・教職員のICT活用指導力に個人差が大きいことから、教職員への支援を継続的に行う必要がある。</li> </ul>	
(3) 今後の方向性(見直しによる効果で数値化できるものがあれば併せて記載してください。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒に情報活用能力を身に付けさせるための指導ができるよう、教職員研修を充実させる。</li> <li>・各校のICT活用を推進するために、授業補助やアカウント管理等の支援を行うICT支援員6名を計画的に派遣する。</li> </ul>	

振り返り項目	昨年度の今後の方向性(概要)	昨年度の方向性に対する取組状況

# 令和3年度点検・評価シート

評価対象年度 **令和2年度**

整理番号	5	課G名	学校教育課 小中一貫教育指導G
点検項目	小中一貫教育の推進	評価者	学校教育課長 安部 はずみ
		作成年月日	令和3年6月1日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

予算科目	会計	01	一般会計	総合計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト <input type="checkbox"/> 地方創生関連 <input type="checkbox"/> 合併建設計画 <input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画 <input type="checkbox"/> 復興計画
	款	19	教育費		
	項	10	中学校費		
	目	05	教育振興費		
	事業	10	中学校教科等研修・研究費		
	細事業	12	小中一貫教育推進事業		
事業類型	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの <input checked="" type="checkbox"/> 市任意事務			実施根拠(法令, 条例, 個別計画等) ・学習指導要領 ・呉市小中一貫教育研究事業等補助金交付要綱 ・小中一貫教育推進加配講師措置要領	

## 2 点検項目の概要

(1) 対象	呉市立小中学校の児童生徒及び教職員					
誰・何を対象に						
(2) 事業概要 (事業内容)	1 小中一貫教育推進加配講師の配置 (1) 中学校区内の小学校5・6年生の合計学級数が原則7以上となる中学校に非常勤講師を配置し、乗り入れ授業が行えるようにした。 (2) 小学校3年生から6年生の全クラスで、週1時間以上担任とチーム・ティーチングができるように非常勤講師を配置し、小学校の外国語教育の研究を推進するとともに、中学校への円滑な接続を図った。					
	手段・方法・年次計画など	2 小中一貫教育研究指定事業の実施(平成19年度～) 例年は、小中一貫教育の実践的研究を行うため、中学校区を指定して補助金を交付し、指定中学校区による公開研究発表会を開催させているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研究指定をせず、補助金を交付しなかった。令和元年度まで進めてきた実践研究については継続した。				
	3 教職員の資質向上に向けた研修会の実施 (1) 小中一貫教育推進コーディネーター研修会の実施(平成19年度～) 例年は、カリキュラムマップに基づく実践及び授業改善を計画的・組織的に進めるための手法を学ばせるため、外部有識者を招へいして研修を実施していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 (2) 呉市「学びの変革」推進研修会 例年は、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組を進めるため、広島県教育委員会から指導主事を招へいして研修を実施していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。					
(3) 実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> その他
(4) 意図・目的	義務教育9年間で修了するにふさわしい学力と社会性を育成する。					
	対象をどのような状態にしたいのか					
(5) 成果指標	指標名と説明	①全国学力・学習状況調査結果の全国平均との差 ②中学生の暴力行為発生件数, 中学生のいじめ認知件数, 中学生の不登校生徒数				

3 投入資源・活動実績

区分			単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)	
投入資源	事業費	財源内訳	国庫支出金 ①	千円	12,531	19,035	12,979	17,000	
			県支出金 ②	千円					
			地方債 ③	千円					
			その他 ④	千円	76	75	80	86	
			一般財源 ⑤	千円	17,201	17,830	18,469	18,797	
	【A】(①+②+③+④+⑤)			千円	29,808	36,940	31,528	35,883	
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役	5.61	4.23	4.38	4.38	
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役					
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役					
			上記以外 ④	千円					
【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)			千円	45,340	34,187	35,399	35,399		
フルコスト【A】+【B】			千円	75,148	71,127	66,927	71,282		
活動実績	対象指標	①	呉市立小学校児童数	人	10,435	10,390	10,125	9,801	
			呉市立中学校生徒数	人	5,091	4,933	4,935	4,865	
		②	呉市立小学校教職員数	人	667	690	674	648	
			呉市立中学校教職員数	人	445	456	448	451	
	活動指標	①	研究指定校数	校	8	9	0	5	
		②	小中一貫教育研究会開催数	回	4	4	0	5	
	成果指標	①	全国学力・学習調査結果全国平均値との差(小学校国語, 中学校国語)	ポイント	小 11.6 中 3.7	小 5.2 中 2.2	中止	—	
			全国学力・学習調査結果全国平均値との差(小学校算数, 中学校数学)	ポイント	小 8.0 中 4.0	小 2.4 中 2.2	中止	—	
		②	中学生の暴力行為発生件数	件	39	44	35	—	
			中学生のいじめ認知件数 中学生の不登校生徒数	件 人数	65 86	64 116	48 144	—	
特記	成果指標①については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。								

4 学識経験者の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・呉市が進めてきた小中一貫教育はベースとなる大事な考え方であり、授業改善、カリキュラム・マネジメント等成果を上げている。よい意味で各中学校区の体制を当たり前としてキープし、各施策の本質は何かを見極めながら今後の事業を進めてもらいたい。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、できないことが多々あったようだが、やり方を変えてでも工夫して取り組めることがあれば実施してもらいたい。</li> <li>・教職員一人一人に適した授業研究をさせることで、充実したものにしてもらいたい。</li> </ul>
---

5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	<p><b>評価結果</b></p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査は中止となったが、児童生徒の学びの保障を最優先に教育活動を進めた。          ・小中一貫教育の取組を基盤とし、自尊感情の向上に向けた取組や個別の課題に対応した取組を進めたことで、中学生の暴力行為発生件数・いじめ認知件数は減少したが、不登校生徒数は増加している。          ・小学校における外国語授業のための加配講師の配置により、全小学校3年生から6年生までの授業実践の研究が進み、新学習指導要領に沿った外国語教育を実施することができた。</p>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	<p>・「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう、教科等の本質に迫る「考える授業づくり」を行う必要がある。また、新しい時代に求められる資質・能力の育成を目指し、カリキュラムマップに基づく実践や総合的な学習の時間の授業改善を行い、カリキュラム・マネジメントを充実させていく必要がある。          ・不登校生徒数が増加傾向にあるので、各学校での自尊感情を高めるための取組を継続し、児童生徒一人一人の実態に応じた個別指導の充実を図る。          ・ICTの活用推進などの研究指定中学校区を中心として行われた研究の成果を整理し、各学校に普及させていく必要がある。</p>
(3) 今後の方向性(見直しによる効果で数値化できるものがあれば併せて記載してください。)	<p>・「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう、総合的な学習の時間の授業改善や教科の本質に迫る「考える授業づくり」について、小中学校で連携しながら研究を進める。          ・学校との連携を密にして、児童生徒の実態把握を確実に行うとともに、育成を目指す資質・能力、組織的な指導の在り方や個に応じた指導方法について、オンライン研修等も効果的に活用しながら研修の充実を図る。          ・五つの中学校区を研究指定して公開研究会を開催し、第3期で進めてきた実践研究のまとめを行うとともに、今後の事業展開について検討する。</p>
振り返り項目	<p><b>昨年度の今後の方向性(概要)</b></p> <p>・「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう、総合的な学習の時間を充実させるとともに、教科の本質に迫る「考える授業づくり」について、小中学校で連携しながら研究を深める。          ・学校との連携を密にして、児童生徒の実態把握を確実に行うとともに、育成を目指す資質・能力、組織的な指導の在り方や個に応じた指導方法について、研修の充実を図る。          ・令和2年度の公開研究会等は開催せず、第3期で進めてきた実践研究を継続することとし、令和3年度での開催を目指す。</p> <p><b>昨年度の方向性に対する取組状況</b></p> <p>・各中学校区で、総合的な学習の時間の単元の見直しや教科等の本質に迫る「考える授業づくり」の研究を進めた。          ・個に応じた指導や「考える授業づくり」のための具体的な指導・助言を行った。          ・令和3年度の公開研究会の実施に向け、研究指定の中学校区に対し、実践研究についての指導・助言を行った。</p>

# 令和3年度点検・評価シート

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

整理番号	6	課G名	学校安全課 生徒指導G
点検項目	特別支援教育の推進	評価者	学校安全課長 畠藤 晃
		作成年月日	令和3年5月31日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

予算科目	会計	01 一般会計	総合計画等	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト
	款	19 教育費		<input type="checkbox"/> 地方創生関連
	項	01 教育総務費		<input type="checkbox"/> 合併建設計画
	目	10 教育指導費		<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画
	事業	10 教育指導費		<input type="checkbox"/> 復興計画
	細事業	11 特別支援教育推進事業		事業開始年度
事業類型	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		実施根拠(法令, 条例, 個別計画等)	・特別支援教育相談員設置要綱 ・特別支援学級指導員派遣要綱 ・学校教育指導補助員派遣要綱 ・呉市就学指導委員会規則
	<input type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市任意事務			

## 2 点検項目の概要

(1) 対象 誰・何を対象に	呉市立小中学校の児童生徒						
(2) 事業概要 (事業内容) 手段・方法・年次計画など	1 特別支援学級指導員及び学校教育指導補助員の配置						
	ア 特別支援学級指導員:特別支援学級における児童生徒の指導の援助 イ 学校教育指導補助員:通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒の指導の援助						
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人数	派遣校	人数	派遣校	人数	派遣校
		特別支援学級指導員	51人 28校	51人 30校	52人 29校	52人 29校	29校
		学校教育指導補助員	58人 33校	58人 32校	55人 33校	55人 33校	33校
	2 教職員の指導力向上及び特別支援教育推進のための環境・体制づくり						
	(1) 専門家の巡回相談による校内研修の実施						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	45校	86回	37校	80回	41校	72回	
	(2) 「呉市のスタンダード(「掲示」「ロッカー」「机・椅子」)」の取組を全ての小中学校で実施						
	3 就学指導の充実に向けた取組						
	(1) 就学相談を受けた就学前児童数						
	(( )内は就学指導方針と異なる就学先を決定した児童の割合)						
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	91人(8%)	78人(10%)	84人(11%)				
	(2) 呉市ホームページへの掲載や就学相談案内の配布等による積極的な周知・働き掛け						
	(3) 呉市内の全保育所・幼稚園との連携を基にした丁寧な就学相談や就学指導の実施						
	4 保幼小中連携の充実に向けた取組						
	(1) 保幼小中で様式を統一した「個別の教育支援計画」による連携						
	(2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の活用状況について実態調査を実施						
(3) 実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> その他						
(4) 意図・目的 対象をどのような状態にしたいのか	・障害のある児童生徒の自立や社会参画につなげるため、個々の実態に応じて適切な指導及び必要な支援を行う。 ・教職員の指導力を向上する。			(5) 成果指標		①特別支援学級指導員の必要人数に対する配置人数 ②学校教育指導補助員の必要人数に対する配置人数	
				指標名と説明			

### 3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)	
投入資源	事業費	財源内訳	国庫支出金 ①	千円	83,853	60,563	60,000	70,000	
			県支出金 ②	千円					
			地方債 ③	千円					
			その他 ④	千円	434	412	476	520	
			一般財源 ⑤	千円	79,326	100,479	120,642	125,262	
	【A】(①+②+③+④+⑤)			千円	163,613	161,454	181,118	195,782	
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役	1.20	1.20	1.20	1.20	
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役					
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役					
			上記以外 ④	千円					
【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)			千円	9,698	9,698	9,698	9,698		
フルコスト【A】+【B】			千円	173,311	171,152	190,816	205,480		
活動実績	対象指標	① 特別支援学級在籍児童生徒数(児童数)	人	374 (279)	412 (308)	436 (327)	456 (331)		
		② 通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒数(児童数)	人	408 (264)	397 (264)	460 (287)	426 (246)		
	活動指標	① 特別支援学級指導員配置数	人	51	51	52	52		
		② 学校教育指導補助員配置数	人	58	58	55	58		
	成果指標	① 特別支援学級指導員の配置人数/必要人数	人	51/51	51/51	52/52	52/52		
		② 学校教育指導補助員の配置人数/必要人数	人	58/58	58/58	55/58	58/58		
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費には、特別支援学級指導員、特別支援教育相談員、学校教育指導補助員及び特別支援教育事務補助の報酬を含む。</li> <li>・財源内訳の①「国庫支出金」は、特定防衛施設周辺整備調整交付金。</li> </ul>								

### 4 学識経験者の意見

- ・特別支援教育を直接担当する教職員だけでなく、全ての教職員の指導力が向上するような環境・体制づくりをしてもらいたい。
- ・余裕を持った配置ができるよう、予算を確保してもらいたい。

### 5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	<b>評価結果</b> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初の見込みより発達障害のある児童生徒が増え、学校の実態に応じた学校教育指導補助員の配置が十分にできなかった。</li> <li>・「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」について、保幼小中での活用状況を把握することができた。</li> <li>・就学相談及び教育相談において、聞き取る項目を明確にして幼児児童生徒の実態を正確に把握することで、より実態に応じた就学指導を行うことができた。</li> </ul>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級に在籍する児童生徒が年々増加傾向にある。</li> <li>・関係機関等との連携を基に、保幼小中連携に向けた具体的な取組を継続的に通して、切れ目のない特別支援教育の充実を図る。</li> <li>・「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の活用状況について課題が見られる。</li> </ul>	
(3) 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談及び教育相談を通して、特別な支援を必要とする児童生徒の実態や状況をより早い段階で把握し、特別支援学級指導員又は学校教育指導補助員の増員を検討する必要がある。</li> <li>・「個別の教育支援計画」の活用の工夫を通じて、保幼小中連携の更なる充実を図る。</li> </ul>	

振り返り項目	<b>昨年度の今後の方向性(概要)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援を必要とする児童生徒の実態や状況をより早い段階で把握して、特別支援学級指導員又は学校教育指導補助員の増員を検討する必要がある。</li> <li>・保幼小中合同研修の内容や「個別の教育支援計画」の活用の工夫を通じて、保幼小中連携の更なる充実を図る。</li> </ul>	<b>昨年度の方向性に対する取組状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の実態に応じて配置することができるよう、令和3年度は学校教育指導補助員を3名増員した。</li> <li>・保幼小中合同研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。</li> <li>・各小学校と幼稚園、保育所等との連携状況を把握するとともに、「個別の教育支援計画」を活用し、具体的な手立てについて検討する。</li> </ul>
--------	--	---



# 令和3年度点検・評価シート

**評価対象年度** 令和2年度

<b>整理番号</b>	7	<b>課G名</b>	学校安全課 生徒指導G
<b>点検項目</b>	<b>生徒指導の充実</b>	<b>評価者</b>	学校安全課長 島藤 晃
		<b>作成年月日</b>	令和3年5月31日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01	一般会計		<b>総合計画等</b>	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト	
	<b>款</b>	19	教育費			<input type="checkbox"/> 地方創生関連	
	<b>項</b>	01	教育総務費			<input type="checkbox"/> 合併建設計画	
	<b>目</b>	10	教育指導費			<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画	
	<b>事業</b>	10	教育指導費	12		適応指導費	<input type="checkbox"/> 復興計画
	<b>細事業</b>	30	生徒指導推進事業	10		児童生徒適応指導事業	<b>事業開始年度</b> 昭和37年度
<b>事業類型</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<b>実施根拠(法令、条例、個別計画等)</b>	・生徒指導員派遣要綱 ・呉市自立支援サポート委員会設置要綱 ・呉市スクールサポーター活用事業運用要綱 ・呉市いじめ問題調査委員会条例
	<input type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの						
	<input checked="" type="checkbox"/> 市任意事務						

## 2 点検項目の概要

<b>(1) 対象</b>	呉市立小中高等学校の児童生徒																																								
<b>(2) 事業概要(事業内容)</b>	1 問題行動が起こりにくい落ち着いた環境づくり (1) 「呉市のスタンダード(「掲示」「ロッカー」「机・椅子)」の取組の推進と徹底  2 いじめの未然防止, 早期発見・早期対応のための生徒指導体制づくり (1) いじめアンケートや個人面談等を通じた情報把握及び情報共有を基にした学校体制による早期対応の徹底 (2) 「いじめ撲滅キャンペーン」の実施 (3) いじめに係る初期対応等について, 各学校の生徒指導規程や学校いじめ防止基本方針に沿って対応することの徹底及び生徒指導体制の確立  3 問題行動の未然防止に向けた取組																																								
<b>手段・方法・年次計画など</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 12.5%;">平成30年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和元年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呉市スクールカウンセラー派遣回数(回)</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>メンタルフレンド派遣回数(回)</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>スクールサポーター派遣回数(回)</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>スクールソーシャルワーカー派遣回数(回)</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> </tbody> </table> <生徒指導上の諸問題の状況> (小中合計) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 12.5%;">平成30年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和元年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>暴力行為発生件数(件)</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>いじめ認知件数(件)</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>不登校児童生徒数(人)</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	呉市スクールカウンセラー派遣回数(回)	71	73	78	メンタルフレンド派遣回数(回)	28	11	45	スクールサポーター派遣回数(回)	235	200	188	スクールソーシャルワーカー派遣回数(回)	329	331	386	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	暴力行為発生件数(件)	54	63	61	いじめ認知件数(件)	281	256	129	不登校児童生徒数(人)	133	179	232
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																						
呉市スクールカウンセラー派遣回数(回)	71	73	78																																						
メンタルフレンド派遣回数(回)	28	11	45																																						
スクールサポーター派遣回数(回)	235	200	188																																						
スクールソーシャルワーカー派遣回数(回)	329	331	386																																						
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																						
暴力行為発生件数(件)	54	63	61																																						
いじめ認知件数(件)	281	256	129																																						
不登校児童生徒数(人)	133	179	232																																						
<b>(3) 実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> その他																																								
<b>(4) 意図・目的</b>	一人一人の児童生徒の個性の伸長を図るとともに, 自己指導能力及び社会的な資質や能力, 態度を育成する。		<b>(5) 成果指標</b>																																						
対象をどのような状態にしたいのか			指標名と説明	①暴力行為発生件数 ②いじめ認知件数 ③不登校児童生徒数																																					

3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)	
投入資源	事業費	財源内訳	国庫支出金 ①	千円	15,847	14,722	12,539	15,700	
			県支出金 ②	千円	653	800	8,601	18,337	
			地方債 ③	千円					
			その他 ④	千円	72	75	109	131	
			一般財源 ⑤	千円	37,509	22,700	25,958	19,280	
	【A】(①+②+③+④+⑤)			千円	54,081	38,297	47,207	53,448	
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役	3.80	3.80	3.80	3.80	
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役					
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役					
			上記以外 ④	千円					
【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)			千円	30,712	30,712	30,712	30,712		
フルコスト【A】+【B】			千円	84,793	69,009	77,919	84,160		
活動実績	対象指標	① 小中学校児童生徒数	人	15,526	15,323	15,060	14,666		
		②							
	活動指標	① 呉市スクールカウンセラー派遣回数	回	71	73	78	—		
		② メンタルフレンド年間派遣回数	回	28	11	45	—		
		③ スクールサポーター年間派遣回数	回	235	200	188	—		
		④ スクールソーシャルワーカー派遣校における課題解決・好転率	%	75	88	74	—		
	成果指標	① 暴力行為発生件数	件	54	63	61	—		
		② いじめ認知件数	件	281	256	129	—		
		③ 不登校児童生徒数	人	133	179	232	—		
	特記事項								

4 学識経験者の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ認知件数が減少してきているので、引き続き、問題行動の早期発見、早期対応に努めてもらいたい。</li> <li>子供は、変化が表情や態度に表れやすいので、学校でもよく観察してフォローをしてもらいたい。また、地域住民が学校より先に子供の变化に気付くこともある。地域と学校が連携できる機会があればよいのではないかな。</li> </ul>
--

5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	<p><b>評価結果</b></p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>呉市全体で「呉市のスタンダード」の取組を通して、児童生徒が集中できる学習環境づくりを推進した。</li> <li>校長会や教頭会、生徒指導部会において、いじめ等の問題行動に係る初期対応について各学校の生徒指導規程や学校いじめ防止基本方針に沿って対応することの徹底を図り、問題行動の早期発見、早期対応に努めた。</li> <li>問題行動の未然防止に向けた取組を進めてきたが、無気力、不安、生活リズムの乱れ等を要因とした不登校児童生徒数が増加した。</li> </ul>
(2) 現在の課題と課題解決の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ事案に対し、「いじめ対応マニュアル」に沿って、初期対応に確実に取り組むことができる生徒指導体制を確立する必要がある。</li> <li>暴力行為については、児童生徒の個々の状況に応じて、組織的な取組を一層充実する必要がある。</li> <li>不登校については、不登校を未然に防止する取組と不登校児童生徒への適切な個別支援が必要である。不登校児童生徒への適切な個別支援については、児童生徒が不登校になった要因を的確に把握し、必要に応じて関係機関との連携を図り、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな支援及び社会的自立へ向けた進路の選択肢を広げる支援を組織的・計画的に行う必要がある。</li> </ul>	
(3) 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力行為、不登校等の未然防止及び初期対応について、生徒指導主事等を中心とした研修の実施を通して組織的に取り組むことができる生徒指導体制を確立する。</li> </ul>	
振り返り項目	<p>昨年度の今後の方向性(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力行為、不登校等の未然防止及び初期対応について、教職員研修の実施等を通して組織的に取り組むことができる生徒指導体制を確立する。</li> </ul>	<p>昨年度の方向性に対する取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校長会や教頭会、生徒指導部会において、いじめ等の問題行動に係る初期対応について各学校の生徒指導規程や学校いじめ防止基本方針に沿って対応することの徹底を図った。</li> <li>児童生徒に寄り添った支援を行う上で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを通じて、学校が専門家からの助言を受けることができた。</li> </ul>

# 令和3年度点検・評価シート

評価対象年度 **令和2年度**

整理番号	8	課G名	学校安全課 保健体育G
点検項目	安全対策の推進	評価者	学校安全課長 畠藤 晃
		作成年月日	令和3年5月31日

## 1 点検項目の位置付け・根拠

予算科目	会計	01 一般会計	総合計画等	<input type="checkbox"/> 総合計画 重点プロジェクト
	款	19 教育費		<input type="checkbox"/> 地方創生関連
	項	01 教育総務費		<input type="checkbox"/> 合併建設計画
	目	10 教育指導費		<input type="checkbox"/> 過疎地域自立促進計画
	事業	10 教育指導費		<input type="checkbox"/> 復興計画
	細事業	08 学校安全推進事業		事業開始年度
事業類型	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		実施根拠(法令, 条例, 個別計画等)	・呉の子どもを守る会議設置要綱 ・呉市小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則
	<input type="checkbox"/> 国の法令・県条例により義務付けられているもの			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市任意事務			

## 2 点検項目の概要

(1) 対象	呉市立小中学校の児童生徒					
誰・何を対象に						
(2) 事業概要 (事業内容)	1 登下校の安全対策					
手段・方法・年次計画など	(1) 「呉子ども交通安全推進隊」による活動の実施(全小学校で年7回以上)					
	(2) 「交通安全教室」(全小中学校)及び小学校入学前の交通安全指導の実施(全小学校)					
	(3) 通学路の危険箇所の改善要望に対する対応					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	要望箇所(件)	9	5	4		
	合同点検回数(回)【実施率】	9【100%】	5【100%】	4【100%】		
	改善件数(件)	7	3	3		
	〈交通事故発生件数〉【 】は登下校中の発生件数					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	合計(件)	9【4】	10【5】	12【9】		
	(4) 平成30年7月豪雨災害後の通学路の安全点検					
	(5) 防犯プランに基づく防犯の視点での通学路の安全点検					
	2 防災対策					
	(1) 平成30年7月豪雨災害を受けた自然災害対応マニュアルの見直し(研修)					
	(2) 「呉市防災教育のための手引き」に基づいた防災教育の実施と実践交流					
	(3) 「自然災害対応マニュアル」に基づいた避難訓練の実施					
	(4) 7月6日を含む1週間を「呉市学校防災週間」と位置付け、地域の防災リーダーを招いた防災教室や地域の教材を生かした学習等、各校の実情に応じた取組を行う。					
	〈防災・防犯訓練実施状況〉					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	合計(回)【実施校数】	196【全62校】	209【全62校】	253【全60校】		
	3 安全対策に係る情報発信					
	〈学校メール配信システムの運用状況〉					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	登録件数(件)	20,314	14,617	17,461		
	保護者登録件数(件)	12,458	13,418	15,832		
	地域・教職員等登録件数(件)	7,856	1,199	1,629		
	発信件数(件)	2,782	2,972	3,361		
(3) 実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> その他
(4) 意図・目的	・児童生徒一人一人の「自らの命は自らが守る」力を育成する。 ・「不審者情報」や「防災・災害情報」等の配信により、児童生徒の安全を確保する。			(5) 成果指標	①交通事故発生件数 ②通学路の危険箇所の改善要望に対する改善件数 ③学校メール配信システムの発信件数	
対象をどのような状態にしたのか				指標名と説明		

3 投入資源・活動実績

		区分	単位	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(予算)	R4(試算)
投入資源	事業費	財源内訳	国庫支出金 ①	千円				
			県支出金 ②	千円				
			地方債 ③	千円				
			その他 ④	千円		4	1	
			一般財源 ⑤	千円	2,791	5,059	273	1,020
	【A】(①+②+③+④+⑤)			千円	2,791	5,063	274	1,020
	人件費	人役	正規職員(8,082千円/年) ①	人役	1.30	1.30	1.30	1.30
			再任用職員(3,521千円/年) ②	人役				
			嘱託職員(2,397千円/年) ③	人役				
			上記以外 ④	千円				
【B】(①×8,082+②×3,521+③×2,397+④)			千円	10,507	10,507	10,507	10,507	
フルコスト【A】+【B】			千円	13,298	15,570	10,781	11,527	
活動実績	対象指標	① 小中学校児童生徒数	人	15,526	15,323	15,060	14,666	
		② 通学路の危険箇所数	箇所	259	266	268	—	
	活動指標	① 安全指導実施回数	回	2,145	2,336	1,894	—	
		② 通学路の危険箇所の改善要望件数	件	9	5	4	—	
		③ 学校メール配信システムの登録件数	件	20,314	14,617	17,461	—	
	成果指標	① 交通事故発生件数	件	9	10	12	—	
		② 通学路の危険箇所の改善要望に対する改善件数	件	7	3	3	—	
		③ 学校メール配信システムの発信件数	件	2,782	2,972	3,361	—	
	特記	・活動指標①「安全指導実施回数」は、「交通安全教室」「防災訓練」「非行防止教室」の実施回数の合計						

4 学識経験者の意見

・「自らの命は自らが守る」の意味について、自助が強調され共助に欠けるというような、誤った意味に捉えられることがないよう、適切な指導をしてほしい。

5 担当課の評価

(1) 自己点検・評価	評価結果	
	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育の充実に向けて、学校の実情に応じて「呉市防災教育のための手引き」に基づいた実践を行うとともに、事例集としてまとめ、各校に配布した。</li> <li>・出水期までに、防災訓練を実施するとともに、「土砂災害対応携帯マニュアル」の指導及び全家庭への配布をした。</li> <li>・「呉市学校防災週間」を設け、地域の防災リーダーを招いた防災教室や地域の教材を生かした学習等、各校の実情に応じた防災教育に取り組むことができた。</li> <li>・「呉市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の改善を組織的・計画的に推進した。</li> <li>・交通事故発生件数が増加し、命に関わる交通事故も発生した。</li> <li>・学校配信メールシステムについて、保護者の登録件数、発信件数が増加した。</li> </ul>
(2) 現在の課題と課題解決の取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>・出水期までの水害に対する取組とともに、地震・津波に対する取組を行うことにより、更なる防災教育の充実を図る必要がある。</li> <li>・各学校における「呉市防災教育のための手引き」の更なる活用に向けた手立てが必要である。</li> <li>・通学路の改善対策とともに、交通事故の未然防止及び防犯対策に取り組む必要がある。</li> </ul>
(3) 今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・出水期までの防災教育の取組を確実に実施する。また、「呉市防災教育のための手引き」に基づき、年間を通じた防災教育の取組とするため、オンライン情報共有システムを活用し、実践事例を情報交換していく。</li> <li>・「呉市通学路交通安全プログラム」に基づく改善対策を継続して実施するとともに、安全マップに基づいた交通安全指導や防犯指導の徹底を図る。</li> <li>・学校メール配信システムの登録拡充に向けて、機会を捉え、地域・教職員等への周知を図る。</li> </ul>

振り返り項目	昨年度の今後の方向性(概要)	昨年度の方向性に対する取組状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出水期までの防災教育の取組を確実に実施する。また、「呉市防災教育のための手引き」に基づいた取組に加え、令和2年度から7月に「呉市学校防災週間」を設け、防災教育の更なる充実を図る。</li> <li>・「呉市通学路交通安全プログラム」に基づく改善対策を継続して実施するとともに、安全マップに基づいた交通安全指導や防犯指導の徹底を図る。</li> <li>・学校メール配信システムの登録拡充に向けて、機会を捉え、保護者等への周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校で防災訓練を実施した。また、「呉市防災教育のための手引き」を活用した授業の様子を実践事例集としてまとめ、各校に配布した。</li> <li>・7月に「呉市学校防災週間」を設け、各校の実情に合わせた取組について、各校や学校安全課のホームページに掲載した。</li> <li>・「呉市通学路交通安全プログラム」に基づく改善対策を関係機関と連携して実施した。</li> <li>・学校メール配信システムを活用し、保護者に新型コロナウイルス感染症に係る情報を発信することで、登録の拡充につながった。</li> </ul>